



平成28年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月4日

上場会社名 ティーライフ株式会社

コード番号 3172 URL <http://www.tealifeir.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植田 伸司

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 鈴木 守

TEL 0547-46-3459

四半期報告書提出予定日 平成27年12月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第1四半期の連結業績(平成27年8月1日～平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第1四半期	1,670	8.6	63	—	64	—	49	—
27年7月期第1四半期	1,538	17.8	△2	—	0	△99.7	3	△82.4

(注) 包括利益 28年7月期第1四半期 44百万円 (498.4%) 27年7月期第1四半期 7百万円 (△74.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第1四半期	11.63	—
27年7月期第1四半期	0.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期第1四半期	5,159	3,642	70.6	857.15
27年7月期	5,245	3,713	70.8	873.69

(参考) 自己資本 28年7月期第1四半期 3,642百万円 27年7月期 3,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	0.00	—	27.00	27.00
28年7月期	—	—	—	—	—
28年7月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年7月期の連結業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,620	6.6	196	88.8	199	78.7	173	176.9	40.91
通期	7,306	7.2	527	50.4	524	44.5	367	98.7	86.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成27年12月4日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年7月期1Q	4,250,000 株	27年7月期	4,250,000 株
28年7月期1Q	57 株	27年7月期	57 株
28年7月期1Q	4,249,943 株	27年7月期1Q	4,249,943 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、円安による原材料価格の上昇や中国経済をはじめとした海外景気の下振れによるリスクが存在し、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）が属する小売・卸売業界においては、景気回復による消費マインドの改善が期待されるものの、消費者の節約志向が根強いほか、円安に伴う仕入れコストの上昇、業態を越えた競争の激化など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、「差別化戦略の推進・将来への布石・強固な経営基盤の構築」を経営方針として掲げ、強みであるオリジナル商品を徹底して訴求するとともに、サービスやコミュニケーションにおいても独自性を追求し、競争優位を基礎とした経営基盤作りに努めてまいりました。また、平成27年8月より、新たに自社物流センターを稼働させ、グループ全体の物流業務の合理化及び質の向上に向けた取り組みを開始しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,670百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

損益面では、営業利益は63百万円（前年同四半期は2百万円の営業損失）、経常利益は64百万円（前年同四半期は0百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては49百万円（前年同四半期は3百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、セグメント利益又は損失については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

(小売事業)

小売事業では、成長を続けるネット媒体への広告比率を高めるとともに、テレビ、ラジオ、新聞等、ターゲットとする客層に応じた媒体へ積極的に広告を投下し、新規顧客の獲得に注力したほか、「ダイエットプーアル茶」・「メタボメ茶」等のリピート率の高いオリジナル商品の拡販や、コールセンターを活用した販促策の推進により、安定収益の基礎となる定期会員の拡大に努めてまいりました。また、芋・柿・栗といった秋の味覚や、チアシード、ココナッツオイル等話題性のある商材の展開により併せ買いを促し、客単価の向上を図ってまいりました。加えて、平成27年9月から化粧品カタログの名称を「炭の露」から「優肌ライフ」に変更し、誌面において商品コンセプトをこれまで以上に丁寧に説明することにより、他社との差別化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は1,129百万円（前年同四半期比11.5%増）、セグメント利益は43百万円（同384.1%増）となりました。

(卸売事業)

卸売事業では、テレビ、雑誌等を活用し、北欧寝具「Danfill（ダンフィル）」、キッチン雑貨「moha（モハ）」等、取扱いブランドの認知度向上に注力するとともに、防寒グッズを中心とした秋冬商材の早期訴求や、インテリア雑貨「コポーシリーズ」の拡充に取り組んでまいりました。また、フランスや中国で開催された商品展示会に参加し、新たな仕入先や商材の開拓に努めたほか、国内開催の商品展示会に出展し、販路の拡大を進めてまいりました。加えて、円安や生産国での人件費高騰に対応するため、主要商品の一部を価格改定し、利益率の確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は530百万円（前年同四半期比0.9%増）、セグメント利益は9百万円（前年同四半期は13百万円のセグメント損失）となりました。

(その他)

物流センターを活用した不動産賃貸事業では、売上高11百万円（前年同四半期は実績なし）、セグメント利益は10百万円（前年同四半期は実績なし）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、5,159百万円（前連結会計年度末比85百万円減）となりました。

流動資産の減少（同15百万円減）は、主に受取手形及び売掛金が61百万円増加したものの、現金及び預金が105百万円減少したことによるものであります。

固定資産の減少（同70百万円減）は、主に投資その他の資産のその他が25百万円、投資有価証券が18百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、1,516百万円（前連結会計年度末比15百万円減）となりました。

流動負債の増加（同22百万円増）は、主に未払法人税等が78百万円減少したものの、買掛金が37百万円、賞与引当金が33百万円、その他が28百万円増加したことによるものであります。

固定負債の減少（同37百万円減）は、主に長期借入金が33百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,642百万円（前連結会計年度末比70百万円減）となりました。

純資産の減少は、主に利益剰余金が65百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、平成27年9月4日の「平成27年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成27年12月4日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結の範囲の重要な変更）

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	804,831	699,658
受取手形及び売掛金	764,740	826,611
有価証券	202,253	202,278
たな卸資産	640,629	698,012
未収還付法人税等	1,017	1,017
その他	152,455	123,795
貸倒引当金	△15,049	△15,921
流動資産合計	2,550,878	2,535,452
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,039,049	1,039,049
その他(純額)	487,321	481,083
有形固定資産合計	1,526,370	1,520,132
無形固定資産		
のれん	59,874	53,221
その他	74,238	61,073
無形固定資産合計	134,112	114,295
投資その他の資産		
投資有価証券	586,327	567,558
その他	451,325	425,954
貸倒引当金	△3,752	△3,662
投資その他の資産合計	1,033,901	989,850
固定資産合計	2,694,383	2,624,277
資産合計	5,245,262	5,159,730
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,314	258,037
1年内返済予定の長期借入金	91,663	108,329
未払法人税等	108,911	30,789
賞与引当金	50,209	84,064
役員賞与引当金	18,755	2,940
ポイント引当金	12,051	11,964
その他	370,752	399,015
流動負債合計	872,657	895,139
固定負債		
長期借入金	408,337	375,005
退職給付に係る負債	46,668	46,974
その他	204,444	199,759
固定負債合計	659,449	621,738
負債合計	1,532,106	1,516,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,625	356,625
資本剰余金	326,625	326,625
利益剰余金	3,003,767	2,938,460
自己株式	△34	△34
株主資本合計	3,686,982	3,621,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,173	21,176
その他の包括利益累計額合計	26,173	21,176
純資産合計	3,713,155	3,642,852
負債純資産合計	5,245,262	5,159,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	1,538,333	1,670,896
売上原価	589,332	615,018
売上総利益	949,001	1,055,877
販売費及び一般管理費	951,906	992,360
営業利益又は営業損失(△)	△2,904	63,516
営業外収益		
受取利息	815	640
受取配当金	321	163
為替差益	—	1,137
その他	3,038	2,293
営業外収益合計	4,176	4,235
営業外費用		
支払利息	380	209
投資有価証券評価損	—	2,042
支払保証料	607	—
その他	156	1,123
営業外費用合計	1,145	3,374
経常利益	126	64,377
特別利益		
固定資産売却益	1,104	—
投資有価証券売却益	1,293	—
保険解約返戻金	10,782	8,004
特別利益合計	13,179	8,004
特別損失		
投資有価証券売却損	24	—
特別損失合計	24	—
税金等調整前四半期純利益	13,281	72,381
法人税等	9,600	22,940
四半期純利益	3,680	49,441
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,680	49,441

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)
四半期純利益	3,680	49,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,747	△4,996
その他の包括利益合計	3,747	△4,996
四半期包括利益	7,427	44,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,427	44,445
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	合計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,012,737	525,596	1,538,333	—	1,538,333	—	1,538,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	81	7,570	7,651	—	7,651	△7,651	—
計	1,012,818	533,166	1,545,985	—	1,545,985	△7,651	1,538,333
セグメント利益又は損失 (△)	9,028	△13,134	△4,106	—	△4,106	1,201	△2,904

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,201千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結会計期間において、株式会社ダイカイの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日と比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「卸売事業」セグメントにおいて322,424千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	卸売事業	合計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,129,233	530,563	1,659,796	11,100	1,670,896	—	1,670,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	104	6,945	7,050	—	7,050	△7,050	—
計	1,129,337	537,509	1,666,846	11,100	1,677,946	△7,050	1,670,896
セグメント利益	43,706	9,852	53,559	10,265	63,824	△307	63,516

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額△307千円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。